

ITL NEWS

No.67

オンデマンド授業で探る大規模講義と教育効果の両立 —学生は本当に学んでいるの?—

オンデマンド授業設計の基礎

立命館大学 教育開発推進機構 教授 中島 英博

オンデマンド授業は、近年、授業実施方法の1つとして広く知られるようになりましたが、単に講義動画を配信する授業と誤解される傾向もあり、十分に活用されているとは言い難い状況です。ここでは、オンデマンド授業設計の基礎として、(1) オンデマンド授業の成立には理解度確認や質疑応答が不可欠であること、(2) スキルセットが明確な科目に適した授業形態であること、(3) 講義動画等の教材の作成からではなく、自動採点クイズ等の学習評価課題の作成から取りかかるという3点を、あらためて確認します。

文部科学省のメディア授業告示や教学部の授業実施ガイドラインで示されている通り、オンデマンド授業では、授業終了後に設問解答や質疑応答による十分な指導と、学生の意見交換機会の確保が必要です。授業設計の基本が、インプット（知識の習得）とアウトプット（理解や思考の表出）のサイクルであることをふまえると、オンデマンド授業の準備は学習評価課題の作成から始めるとよいでしょう。すなわち、自動採点クイズや論述課題の内容と質

疑応答の実施方法を確定してから、動画等の教材準備をします。

オンデマンド授業でよく使われる学習評価方法の 1 つが、moodle 等の LMS 上で実施する自動採点クイズです。オンデマンド授業は、学習者が自律的に学習を進められるよう、インプットとアウトプットのサイクルが短くなるよう設計するとよいでしょう。実際、通信制の大学では 10 分の動画視聴ごとにクイズの解答を求める授業設計を原則とする事例もあります。この特徴からわかるように、オンデマンド授業は、客観テストで目標到達が確認できる科目向けです。換言すれば、数学、統計学、プログラミング等、スキルセットが明確な科目向けです。ただし、大学の授業は、応用、統合、批判等の高次の到達目標を含むため、そうした到達の評価には論述課題や口述試験等のパフォーマンス評価も取り入れる必要があります。たとえば授業の一部を対面とし、パフォーマンス課題に取り組む機会を設けるなど、柔軟な設計にすることが望ましいでしょう。

これらの点をふまえると、オンデマンド授業の設計では、学習活動とクイズ解答を繰り返しながら学習が進む設計を勧めます。すなわち、1 回分の授業で学ぶ内容を 5 ~ 10 の単位に分け、1 つの単位に関する動画視聴とクイズ解答を最小の学習活動として設計する方法です。クイズ解答は、形成的評価として何度でも解答できるものとし、授業の最後に成績に反映する総括的評価を実施します。加えて、学期の中間や学期に、高次の目標到達を評価する論述課題等の機会を設けましょう。こうした基本形を参考に、学生がよく学び、成長につながるオンデマンド授業が活用されることを期待します。

教養教育の新たな挑戦：オンデマンド授業の可能性の追求

立命館大学 教養教育センター長／生命科学部 教授 山中 司

立命館大学教養教育センターでは、2028 年度の教養教育改革実施に向け、現在急ピッチで様々な取り組みに着手しています。本学の教養教育には、大量選外の問題があり、本件の解決は喫緊の課題です。28 改革時にはこの問題を抜本的に解決すべく、枠組み等の見直しや再構築も含め、大胆かつ慎重に進めたいと思っています。

こうした中、理論的には無制限に学生の受け入れが可能で、選外問題に大きく貢献する一つの手法として、教養科目のオンデマンド化が挙げられます。R2030 に向けた DX 政策の推進という意味でもオンデマンド化は有意義で、現に、オンデマンド科目の履修には多くの学生が集中しています。

では直ちに、教養科目のオンデマンド化に舵を切れば良いのかと言えば、そうは簡単にいかないことも事実です。対面や、リアルタイムでのオンライン授業とは異なり、非同期で実施されるオンデマンド授業では、双方向性の確保やインタラクティブな活動の難しさなど、一筋縄にはいかない課題を内包しています。

しかし本来、オンデマンド授業とは、こうした対面や Zoom 授業の良さを単に矮小化したような、一方的な講義配信授業のことを意味するわけではありません。テクノロジーによる支援の仕組みを最大限活用し、対面や Zoom 授業とは異なった、別のレベルでの教育効果をもたらし得る、優れた方法です。つまり、オンデマンド授業とは単に「易きに流れた」教育実践ではなく、しっかりと履修学生に学ばせ、それだけでなく、自律的に考えさせることも可能な次世代的教育手法なのです。教養教育センターとしては、まずは教養教育でこうした実践を先駆的に行い、実証的取り組みを意欲的に推進していきたいと考えています。結果として、大量選外の問題も副産物的に解消する、これが追求すべき理想的な形です。

具体的な取り組みとして、2024年度秋学期から、データサイエンス系の教養科目2科目において、オンデマンド科目で1,000人ずつを受け入れる取り組みを実施してきました。この中では、AIによる自動採点や口頭諮問、即時フィードバックの仕組みなど、いくつかの試みを展開中です。まだまだ解決すべき課題も多い一方、大いなる可能性やメリットも感じています。今後も本学のこうした新たな取り組みに、ご理解、ご支援を頂けると幸いです。



立命館大学教育開発推進機構 〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1

TEL : 075-465-7865 FAX : 075-465-7874 email : fd7lcer@st.ritsumei.ac.jp <http://www.ritsumei.ac.jp/itl/>

発行日 : 2025年9月 編集・発行 : 立命館大学 教育開発推進機構